

2021年3月1日

ヤフー・LINEの経営統合に対する見解

一般社団法人日本新聞協会

ニュース、エンターテインメント、金融・決済など多岐にわたるネット事業を運営するヤフーを傘下に収めるZホールディングスとLINEの経営統合が本日、完了した。米中両国の巨大プラットフォームが大量の利用者とそのデータの獲得を競う中、グローバルな競争環境を踏まえた動きと理解している。

ネットニュースの分野では、ヤフー・LINEの経営統合は巨大な国内ニュースプラットフォームの誕生を意味する。ヤフー、LINEのニュースサービスの利用率は、いずれも国内のニュース配信サービス利用者の60～75%に達するとの指摘もある。

統合により、ニュースの流通を担うプラットフォーム事業者として、自らに課される公共性・公平性・公正性がより高まったと言えよう。国内のニュース流通がどうあるべきか、プラットフォーム事業者と新聞・通信社などのニュース配信事業者がより積極的なコミュニケーションを図ることが重要であり、その過程ではプラットフォーム事業者がさまざまな情報開示に応じていくことが求められる。

ネットニュースの多くは、広告収益によるビジネスモデルで成り立つ。ページビューが広告収益に直結するため、ネットニュースは公共性より話題性を優先しかねないとの指摘もある。統合後は、こうした懸念を払拭するサービス運営が求められる。

地方のニュースを取り扱わなかったり、自社や自社の関係者に不都合なニュースを削除したりするなど、ニュースの選定に恣意的な運用をすることもあってはならない。ネット空間での言論の独占は、民主主義に不可欠な国民の知る権利とそれを支える報道の自由に深刻な影響を及ぼしかねない。統合後は、情報流通における自らの責任をより一層自覚し、社会基盤としての役割を果たすことを期待する。

ヤフー、LINEなどの成長で、利用者はさまざまなシーンでニュースに触れる機会が拡大した。その一方、ネット空間には事実関係の不確かな情報や他人を平然と傷つける情報が氾濫し、偽情報や誹謗中傷をどう排するかは喫緊の課題になっている。

今後はさらに、こうしたネット空間の負の側面に真摯に向き合い、課題解決に取り組む重い責任が求められるよう。私たちも正確で信頼のできるニュースを提供する側として、健全なネット空間の育成に向けて行動していく。

以上